



平成 30 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 東武ストア
代表者名 代表取締役社長 玉置 富貴雄
(コード番号 8274 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員
管理本部長 西山 和伸
(TEL. 03-5922-5111)

東武鉄道株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果 並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

東武鉄道株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成 30 年 8 月 1 日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成 30 年 9 月 11 日をもって終了し、公開買付者より本公開買付けの結果について報告を受けましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 30 年 9 月 19 日付けで、当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じることとなりますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社東武ストア株式（証券コード 8274）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

2. 親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動予定年月日

平成 30 年 9 月 19 日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募株券等の総数（4,106,340 株）が買付予定数の下限（2,364,600 株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、応募株券等の全部の買付けを行う旨の報告を受けました。その結果、平成 30 年 9 月 19 日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われた場合には、同日付けで、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が 50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。また、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の丸紅株式会社（以下「丸紅」といいます。）は、その所有する当社株式の全てについて本公開買付けに応募した結果、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

① 名称	東武鉄道株式会社	
② 所在地	東京都墨田区押上一丁目1番2号	
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 根津嘉澄	
④ 事業内容	鉄道事業	
⑤ 資本金	102,135百万円（平成30年6月30日現在）	
⑥ 設立年月日	明治30年11月1日	
⑦ 連結純資産	470,517百万円（平成30年6月30日現在）	
⑧ 連結総資産	1,619,686百万円（平成30年6月30日現在）	
⑨ 大株主及び持株比率 （平成30年3月31日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.13%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.39%
	富国生命保険相互会社	2.47%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	2.26%
	株式会社みずほ銀行	2.20%
	株式会社トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託5）	1.93%
	株式会社三菱東京UFJ銀行（注1）	1.65%
	日本生命保険相互会社	1.50%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	1.43%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	1.39%
⑩ 当社と当該株主の関係		
	資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式1,857,512株（所有割合：29.33%（注2））を直接的に所有しており、公開買付者の連結子会社である東武谷内田建設株式会社を通じて間接的に所有する当社株式4,493株（所有割合：0.07%）と合わせると当社株式を合計で1,862,005株（所有割合：29.40%）所有しています。
	人的関係	公開買付者の取締役1名が当社の社外取締役を、公開買付者の執行役員1名が当社の社外監査役をそれぞれ兼務しています。また、当社は公開買付者から1名の出向者を受け入れています。
	取引関係	当社は、公開買付者との間で、当社が経営する一部店舗にかかる土地及び建物について賃借取引を行っています。
	関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当しません。

（注1）株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

（注2）「所有割合」とは、平成30年8月31日現在の発行済株式総数（6,362,644株）から、同日現在、当社が所有する自己株式数（30,161株）を控除した株式数（6,332,483株）に対する割合（少数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じとします。）をいいます。

(2) その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

①名称	丸紅株式会社		
②所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國分文也		
④事業内容	内外物資の輸出入及び販売業等		
⑤資本金	262,686百万円(平成30年6月30日現在)		
⑥設立年月日	昭和24年12月1日		
⑦親会社の所有者に 帰属する持分	1,897,599百万円(平成30年6月30日現在)		
⑧連結総資産	6,970,237百万円(平成30年6月30日現在)		
⑨大株主及び持株比率 (平成30年3月31日現在) ※持株比率は発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.11%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.40%	
	明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	2.41%	
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.30%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.04%	
⑩当社と当該株主の関係			
資本関係	丸紅は、本日現在、当社株式2,116,600株(所有割合:33.42%)を 所有しています。		
人的関係	丸紅の従業員2名が当社の社外取締役、社外監査役をそれぞれ兼務 しています。また、当社の取締役として丸紅から1名の出向者を受 け入れています。		
取引関係	当社は、丸紅及び丸紅グループとの間で、当社が販売する商品の一 部、店舗にて使用する資材の一部等の売買取引を行っています。		
関連当事者への該当 状況	当社は丸紅の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。		

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 東武鉄道株式会社

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社	18,575個 (29.33%)	44個 (0.07%)	18,619個 (29.40%)	第2位
異動後	親会社及び主要株 主である筆頭株主	59,638個 (94.18%)	—	59,638個 (94.18%)	第1位

(2) 丸紅株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象 分	合計	
異動前	その他の関係会社 及び主要株主であ る筆頭株主	21,166 個	—	21,166 個	第 1 位
		(33.42%)		(33.42%)	
異動後	—	—	—	—	—

(注1) 単元未満株式についても本公開買付けの対象としていたため、「議決権所有割合」は、平成 30 年 8 月 31 日現在の発行済株式総数（6,362,644 株）から、同日現在、当社の所有する自己株式数（30,161 株）を控除した 6,332,483 株に係る議決権の数（63,324 個）を分母として計算しております。

(注2) 異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 今後の見通し

平成 30 年 7 月 31 日付けで当社が公表した「東武鉄道株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

公開買付者によれば、本公開買付けにおいて当社株式 4,106,340 株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、平成 30 年 7 月 31 日付け「東武鉄道株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の「3.（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続きに従って、当社株式の全て（公開買付者が直接所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することを予定しているとのことです。

その場合、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所市場第一部において取引することはできなくなります。

今後の具体的な手続き及びその実施時期等につきましては、公開買付者と協議の上、決定次第、速やかに公表する予定です。

(添付資料)

平成 30 年 9 月 12 日付け 「株式会社東武ストア株式（証券コード 8274）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」



2018年9月12日

各 位

会 社 名 東武鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 根津 嘉澄
(コード番号 9001 東証第1部)
問合せ先 グループ事業部課長 額賀 政美
(TEL. 03-5962-2111)

株式会社東武ストア株式(証券コード 8274)に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

東武鉄道株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2018年7月31日開催の取締役会において、株式会社東武ストア(コード番号8274、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部上場、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2018年8月1日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2018年9月11日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2018年9月19日(本公開買付けの決済の開始日)付けで、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

東武鉄道株式会社
東京都墨田区押上一丁目1番2号

(2) 対象者の名称

株式会社東武ストア

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4, 475, 527 株	2, 364, 600 株	一株

(注1) 本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（2, 364, 600 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（2, 364, 600 株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。なお、買付予定数は、公開買付者が本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数（4, 475, 527 株）を記載しております。当該最大数は、対象者が 2018 年 7 月 12 日に提出した第 73 期第 1 四半期報告書（以下「対象者第 1 四半期報告書」といいます。）に記載された 2018 年 5 月 31 日現在の発行済株式総数（6, 362, 644 株）から、対象者が 2018 年 7 月 11 日に公表した「平成 31 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者第 1 四半期決算短信」といいます。）に記載された 2018 年 5 月 31 日現在の対象者が所有する自己株式数（29, 605 株）及び公開買付者が所有する対象者株式の数（1, 857, 512 株）を控除した株式数（4, 475, 527 株）です。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けの買付け等の期間（以下「本公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者の所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2018 年 8 月 1 日（水曜日）から 2018 年 9 月 11 日（火曜日）まで（30 営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき金 3, 939 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（2, 364, 600 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計（4, 106, 340 株）が買付予定数の下限（2, 364, 600 株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 30 条の 2 に規定する方法により、2018 年 9 月 12 日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	4,106,340 株	4,106,340 株
新株予約権証券	— 株	— 株
新株予約権付社債券	— 株	— 株
株券等信託受益証券 ()	— 株	— 株
株券等預託証券 ()	— 株	— 株
合計	4,106,340 株	4,106,340 株
(潜在株券等の数の合計)	—	(— 株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	18,575 個	(買付け等前における株券等所有割合 29.33%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	59,638 個	(買付け等後における株券等所有割合 94.17%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 —%)
対象者の総株主の議決権の数	63,076 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等(ただし、対象者が所有する自己株式及び特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者が所有する株式を除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者第1四半期報告書に記載された2018年2月28日現在の総株主の議決権の数です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第1四半期報告書に記載された2018年5月31日現在の発行済株式総数(6,362,644株)から、対象者第1四半期決算短信に記載された2018年5月31日現在の対象者が所有する自己株式数(29,605株)を控除した株式数(6,333,039株)に係る議決権の数(63,330個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日
2018年9月19日(水曜日)

③ 決済の方法

本公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。))の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等につきましては、公開買付者が、2018年7月31日付けで公表した「株式会社東武ストア株式(証券コード8274)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

東武鉄道株式会社
(東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は、2018年9月19日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、公開買付者の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名 称	株式会社東武ストア		
② 所 在 地	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号		
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 玉置 富貴雄		
④ 事 業 内 容	スーパーマーケットチェーン		
⑤ 資 本 金	9,022百万円（2018年2月28日現在）		
⑥ 設 立 年 月 日	1960年12月10日		
⑦ 大株主及び持株比率 (2018年2月28日現在) (注1)	丸紅株式会社		33.27%
	東武鉄道株式会社		29.19%
	東武ストア取引先持株会		3.46%
	株式会社みずほ銀行		1.03%
	株式会社埼玉りそな銀行		0.98%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		0.96%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		0.80%
	加藤産業株式会社		0.71%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)		0.70%
	東武ストア従業員持株会		0.66%
⑧ 上場会社と対象者の関係			
資本関係	公開買付者は、対象者株式1,857,512株（所有割合：29.33%）を直接的に所有しており、公開買付者の連結子会社である東武谷内田建設株式会社を通じて間接的に所有する対象者株式4,493株（所有割合：0.07%）と合わせると対象者株式を合計で1,862,005株（所有割合：29.40%）所有しております。		
人的関係	公開買付者の取締役1名が対象者の社外取締役、公開買付者の執行役員1名が対象者の社外監査役をそれぞれ兼務しております。また、対象者は公開買付者より1名の出向者を受け入れております。		
取引関係	公開買付者は、対象者との間で、対象者が経営する一部店舗にかかる土地及び建物について賃貸取引を行っております。		
関連当事者への該当状況	対象者は、公開買付者の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
連結純資産	20,320百万円	20,227百万円	20,785百万円
連結総資産	33,027百万円	33,302百万円	33,691百万円
1株当たり連結純資産（注2）	3,208.17円	3,193.72円	3,281.97円

連 結 売 上 高	83,185 百万円	83,907 百万円	83,661 百万円
連 結 営 業 利 益	1,327 百万円	1,321 百万円	1,065 百万円
連 結 経 常 利 益	1,368 百万円	1,354 百万円	1,126 百万円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	489 百万円	256 百万円	588 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (注2)	76.35 円	40.52 円	92.99 円
1 株 当 たり 配 当 金 (うち1株当たり中間配当額) (注2)	5.00 円 (2.50 円)	27.50 円 (2.50 円)	50.00 円 (25.00 円)

(注1)「⑦ 大株主及び持株比率 (2018年2月28日現在)」は、対象者が2018年5月23日に提出した第72期有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

(注2) 対象者は、2016年9月1日付けで対象者株式10株につき1株の割合で株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を行っております。そのため、「⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態」における2016年2月期の「1株当たり連結純資産」及び「1株当たり連結当期純利益」につきましては、本株式併合が2016年2月期の期首に行われたと仮定し、算定しております。また、2017年2月期の「1株当たり配当金」27.50円は、本株式併合前の中間配当額2.50円と本株式併合後の期末配当額25.00円の合計金額を記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	1,857,512 株 (議決権の数：18,575 個) (議決権所有割合：29.33%)
(2) 取 得 株 式 数	4,106,340 株 (議決権の数：41,063 個) (議決権所有割合：64.84%)
(3) 取 得 価 額	株式会社東武ストアの普通株式 16,174,873,260 円
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	5,963,852 株 (議決権の数：59,638 個) (議決権所有割合：94.17%)

(注1)「議決権所有割合」は、対象者第1四半期報告書に記載された2018年5月31日現在の発行済株式総数(6,362,644株)から、対象者第1四半期決算短信に記載された2018年5月31日現在の対象者が所有する自己株式数(29,605株)を控除した株式数(6,333,039株)に係る議決権の数(63,330個)を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程 (予定)

2018年9月19日(水曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が当期の連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上